

## 四半期貸借対照表

(平成20年12月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	329,619,477	<b>流動負債</b>	163,095,062
現金預金	127,421,742	支払手形	41,849,334
受取手形	35,045,031	買掛金	12,491,169
売掛金	70,636,328	1年内償還予定社債	10,000,000
商品	829,527	1年内長期借入金	50,812,000
製品	38,484,360	未払金	10,050,297
仕掛品	34,624,986	未払費用	10,327,536
原材料	9,381,289	未払消費税等	3,815,850
繰延税金資産	1,775,453	賞与引当金	1,136,806
その他	12,446,498	その他	22,612,070
貸倒引当金	1,025,737		
<b>固定資産</b>	213,082,147		
<b>有形固定資産</b>	191,726,948	<b>固定負債</b>	247,202,920
建物	33,564,885	長期借入金	162,983,000
建物附属設備	6,712,319	社債	40,000,000
構築物	1,035,156	退職給付引当金	44,219,920
機械装置	55,529,344		
車両運搬具	2,604,461		
工具器具備品	13,789,702	<b>負債合計</b>	410,297,982
土地	78,491,081		
<b>無形固定資産</b>	1,881,285	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	862,500	株主資本	
特許権	370,500	資本金	20,000,000
ソフトウェア	547,333	利益剰余金	
その他	100,952	繰越利益剰余金	112,403,642
投資その他資産	19,473,914	<b>純資産合計</b>	132,403,642
差入保証金	587,000		
繰延税金資産	18,289,862	<b>負債・純資産合計</b>	542,701,624
長期前払費用	521,072		
その他	75,980		
<b>資産合計</b>	542,701,624		

#### 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. たな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これによる、損益に与える影響額はありません。

#### 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法  
当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法  
定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法  
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  
当第3四半期における税金費用については、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する簡便な方法によっております。  
なお、繰延税金資産及び繰延税金負債については、前年度末に計上された額と同額を計上しております。

#### 貸借対照表注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 574,184,599円  
減価償却累計額には、減損損失累計額2,189,884円が含まれております。
2. 受取手形割引高 23,426,471円

以上